

長期課題解決体制確立への期待

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



本誌4月号において、「経済成長、財政、社会保障、少子化問題、消費税等の錯綜する難問題を整合的に解決するには、長期の時間軸に基づく全体構図を明確にすること、政策の実行を『こうなるだろう』や『こうなるはずだ』の繰り返しに終わらせることなく、毎年の検証によって、長期的方向性の適否の判断と必要な修正や補強を続けなければならない」ということを申し上げました。これをせずに、予想や計画と現実のずれが修復不能なほどに広がれば、また一から出直しになるわけであり、その繰り返しは、国民の将来に対するあきらめと不信、そして政治不信を生むことになるからです。過去の「失われた20年」とは、まさにその結果に他ならないのではないのでしょうか。そして現在、アベノミクスを持続的経済発展につなげるための、いわゆる第三の矢の基礎となるものは、政策の決定、実行、フォローというシステムに対する国民の信頼でしょう。そこに課題が残っているのではないかということをお願いしたいわけです。

組織における長期的設計図に基づく課題遂行と、その適時の検証・補正という行動原理は、企業経営においてはほぼ例外なく実践される普遍的原則と言って差し支えないでしょう。平たく言えば、PDCAサイクルの実践です。政治の世界では、なぜこれが原則たり得ないのでしょうか。

政治における長期的戦略性ないし論理的継続性の弱さについては、残念ながら、多分にこれまでの日本の宿弊と言わざるを得ないのではないかと思います。その原因をなす最大のものは、これまで繰り返されてきた短命政権の連続です。具体的にはバブル崩壊の1990年から、第二次安倍政権前の民主党野田政権まで、22年間で首相は15人、小泉首相の5年5ヶ月を除けば一人平均1.2年と

いう有様です。これは他に例を見ない、世界の珍事ともいふべき事態です(この間のアメリカ大統領、イギリス首相は4人、ドイツ首相は3人)。首相の交代とともに重要政策は白紙に戻り、一から出直しとなります。その都度新たな成長戦略も打ち出されます。「日本は世界一の成長戦略大国」という皮肉が語られるほどの数です。財政健全化の話なども、何度も方向性が打ち出され、実らぬまま霧消してゆきました。その他、冒頭に掲げた日本の重大課題には、1年や2年で解決できるものは一つもありません。

この状況をどう変えて行けばよいのか。こういう政治状況を生み出した原因とその解決策という大問題について、ここで論じる余裕はありませんが、まず最も急ぐべきことは、首相在任の長期化が喫緊の課題であるということについて、社会の幅広いコンセンサスを得るための、政治家の皆さんを中心とする努力だと思います。

こう言いますと、現政権を快く思わない向きからは強い反発を受けると思いますが、思想や政策の違い以前に、「国にとって致命的な重要事項を解決できない政治システム」、「1年満期の政治風土」の改革こそが、何を差し置いても実現すべき最優先課題であるということをお願いしたいと思います。併せてもう一つ政治の機能不全について申し上げれば、衆議院、参議院における定数問題について、裁判所から再三にわたり、違憲あるいは違憲状態の判断を突きつけられながら、自ら解決策を実行できなかったことに対する国民の不信感についても、国の運命と自身や政党の利害との優先順位を転倒させた、恥ずべき問題として指摘しておきたいと思います。両者同根の問題として。